

## 22年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況(第1四半期)

(単位:円)

交付先法人名称	支出の名目等	左記法人に対する 交付額	交付日
(財)情報通信学会	会費	200,000	4/30・6/25
(財)日本無線協会	受講料	89,900	4/30・5/28・6/25
(社)電子情報通信学会	会費等	649,440	4/30・5/28・6/11・6/25
(社)日本音響学会	会費	30,000	5/17
(財)高輝度光科学研究センター	消耗品費	92,700	6/11
(財)逡信協会	会費	10,000	5/28
(財)電気通信振興会	出向負担金	978,000	5/28・6/25
(財)電波技術協会	会費等	191,600	5/28・6/11
(財)東京社会保険協会	会費	19,600	5/28
(財)日本ITU協会	会費	500,000	4/30
(財)日本データ通信協会	会費	2,000,000	6/11
(財)日本規格協会	会費	10,000	6/11
(財)日本人事行政研究所	会費	10,000	6/11
(財)保健福祉広報協会	出展料等	3,655,000	5/28

(社)デジタル放送推進協会	会費	100,000	4/30
(社)映像メディア学会	会費等	132,800	5/28・6/25
(社)応用物理学会	会費	47,000	5/17・6/25
(社)情報科学技術協会	会費	40,000	6/25
(社)情報通信技術委員会	会費	1,800,000	5/17
(社)電波産業会	会費	800,000	6/11
(社)日本リモートセンシング学会	会費	20,000	6/25
(社)日本図書館協会	会費	37,000	6/25
(社)日本物理学会	会費	105,000	5/28
(財)労委協会	購読料	10,584	6/25
(社)人工知能学会	展示料等	79,000	5/25・6/25
(社)日本監査役協会	会費	100,000	6/25
(財)マルチメディア振興センター	会費	200,000	5/17
(財)こども未来財団	手数料	6,000	4/30

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2)「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。